

報道関係者各位

2017年11月22日
慶應義塾大学 SFC 研究所
大山町

大山町と慶應義塾大学 SFC 研究所

「大山町の地方創生に関する研究開発の連携協力に係る覚書」を締結

一日本財団・鳥取県・慶應義塾大学 SFC 研究所が共同開発した「鳥取県つながりの豊かさ指標」と、超住民参加型の大山町営テレビ「大山チャンネル」を基盤に、大山町らしい地方創生を検討します。

2017年11月24日、大山町と慶應義塾大学 SFC 研究所（以下、慶應 SFC）は、「大山町の地方創生に関する研究開発の連携協力に係る覚書」を取り交わします。

覚書では、日本財団・鳥取県・慶應 SFC により共同開発された「鳥取県つながりの豊かさ指標」やその知見等を活用しながら、大山町が持つ「つながりの豊かさ」や「楽しさ自給率」を追求する実践や地域資源などに着目した研究開発について連携協力することが謳われています。

覚書をもとに、大山町と慶應 SFC 「社会イノベーション・ラボ」は、大山町の地方創生に関わる未来戦略のあり方を共同で検討します。その際には、超住民参加型・大山町営テレビ「大山チャンネル」を活用して、具体的なプロジェクトやその考え方を検討する予定です。

また、今後、関連する研究開発に従事する「地域おこし研究员」等の募集も検討します。

つきましては、11月24日（金）13:30より、大山町にて、大山町代表（竹口大紀）と、慶應 SFC 代表（玉村雅敏）による、覚書の取り交わしを行います。

【「大山町の地方創生に関する研究開発の連携協力に係る覚書」について】

1. 概要

慶應 SFC と大山町は、地域社会の発展と、実学の推進、人材育成等に寄与することを目指して、日本財団・鳥取県・慶應により共同開発された「鳥取県つながりの豊かさ指標」やその知見等を活用しながら、大山町の地方創生に関する研究開発の連携協力を行うために覚書を取り交わします。

（目的）

慶應 SFC に設置する社会イノベーション・ラボと、大山町の緊密な連携のもと、相互に協力することにより、大山町が持つ「つながりの豊かさ」や「楽しさ自給率」を追求する実践や地域資源などに着目した研究開発を通じて、活力ある地域社会の形成と、未来社会を先導する人材育成、実学の促進等に寄与することを目的とします。

（連携協力事項）

大山町と慶應 SFC は、前項の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力をします。

- (1) 大山町の地方創生に関わる研究開発に関すること
- (2) 地方創生や社会イノベーションを担う人材育成に関すること
- (3) 両者の知的、人的および物的資源の活用に関すること
- (4) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

2. 覚書取り交わしの日程

日 時： 2017年11月24日（金）13:30～14:00 ※ 取り交わし後、説明と質疑応答を行います。

場 所： 大山町役場 第2会議室（鳥取県大山町御来屋328番地）

出席者： 大山町 竹口大紀（大山町長）

慶應 SFC 玉村雅敏（総合政策学部教授、SFC 研究所社会イノベーション・ラボ代表） ほか

<問い合わせ先>

■ 大山町役場 企画情報課（井上・柏尾）電話：0859-54-5202、FAX：0859-54-5216

■ 慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（菅井・稲垣）

電話：03-4590-0444、FAX：045-330-4343、E-Mail：si-lab@sfc.keio.ac.jp

(参考) 覚書締結の背景

1. 慶應 SFC と日本財団は共同で、鳥取県との共同プロジェクト「みんなで作る“暮らし日本” 鳥取県」の一環として、地域における自発的な協力活動が生まれる根底にある人々の「つながり」に着目した「つながりの豊かさ指標」を開発しました。
この指標は、鳥取県民がボランティア活動への高い関心と参加率を持ち、自治会や地域住民組織などの地域活動を盛んに行っていることに着目し、こうした自発的な協力活動が生まれる根底にある人々の「つながり」について、鳥取県で活動している方々がどのように実感しているか調査分析を行い、開発されたものです。
(※ 「つながりの豊かさ」を地方創生の評価指標として活用することは全国初のことです)
2. 1 の指標について、日本財団・慶應 SFC・鳥取県によるプレスリリースを通じて、「鳥取発」の地方創生の評価指標として県内の自治体や全国各地での活用の呼びかけを行いました。
参考:【全国初】地方創生の評価指標として「つながりの豊かさ指標」を共同開発:(2017/10/31)
<https://www.sfc.keio.ac.jp/news/012746.html>
3. 大山町は、その総合計画で掲げる「楽しさ自給率」を追求する発想や実践、地域自主組織の活動など、人と人との「つながり」を活かした取組み行ってきた蓄積から、2 の呼びかけに興味を示しました。
4. 1 に関わる慶應 SFC の調査チームは、大山町での調査を通じて、大山町の実績や地域自主組織の活動についての実感があり、大山町にて、より深く調査・検討をすることの協議が進みました。
5. 実際に共同での検討を推進するにあたり、大山町と慶應 SFC が覚書を締結することとなりました。